

第3章 広報班（情報企画室広報班）

担当教授：岩佐義宏

技術職員：石本賢一、事務補佐員1名

大学法人化に伴い新たに設置された『情報企画室』に従来の広報室は組み込まれ、『情報企画室広報班』として再出発した。情報企画室広報班は情報公開に対処するため設けられた組織であり、全般的な広報活動を担当している。組織は、岩佐班長、石本技術職員、糸山事務補佐員の計3名からなり、この3名が、金研内の助教授4名（淡路智、折茂慎一、佐々木孝彦、遠山貴巳）、技術職員1名（佐藤和弘）、事務職員2名（村上昭夫、及川恵美子）からなる広報委員会の協力により広報活動を行っている。通年の活動としては、研究所の広報誌IMRニュース『KINKEN』の編集および発行（年3回）、金研ホームページの作成および管理である。金研ホームページは研究所のホットな研究成果やニュースを所外および所内に発信する重要な業務である。更に、今年は隔年ごとに行われる「片平祭り2004・金研一般公開」の開催があった。



本年の活動としてまず挙げられるものは、広報誌IMRニュース『KINKEN』のリニューアルである。従来、IMRニュースは共同利用の研究報告を掲載し、発送には事務部の共同利用掛が担当していた。本年度からその報告の掲載を止め、発送も情報企画室広報班が担当することとなった。共同利用の研究報告にかわる新企画として「金研物語－先達との出逢い－」を掲載することにした。これは、金研の戦後を支えすでに故人となられた先生方を紹介することにより、金研の戦後の歴史を学ぶものである。この新企画に伴い、表紙のデザインを一新した。更に、IMRニュースの刊行目的を確認し、送付先の見直しを行った。

金研ホームページではこれまでに研究成果・ニュース、各種受賞、人事公募、行事予定等を掲載して研究所の研究活動を広く外部に情報発信してきた。今年度から、広報誌IMRニュース『KINKEN』をホームページで閲覧出来るようにそのweb化を行った。これはペーパーレス化であり、発送業務の簡素化に繋がるものである。このようなweb化により金研ホームページの一層の拡充を図りたい。また、所内利用者へのサービ

A screenshot of the IMR Institute for Materials Research website. The header includes the logo and navigation links like Home, Research Institutes, Organization, Activities, Internal Use, and Information. The main content area features news items, a building photo, and a section for general public events. A sidebar on the right contains a 'KINKEN' link, a QR code, and other site links.

スとして、イベントスケジュールの欄を設け、間近の所内行事、セミナー案内を掲載することにした。初めはあまり行事情報が集まらなかつたが、掲載を続けるうちに、金研内から定常的に行事情報が集まるようになった。

10月10、11日には「片平祭り2004・金研一般公開」が開催された。これに先立つて3月より、金研一般公開実行委員会（委員長：岩佐班長、副委員長：大山研司助教授、助教授委員：増本博、三谷誠司、吉見享祐、事務委員：村上昭夫、大宮照男、橋本圭一、佐々木美由紀）を組織し、企画・立案し、ポスター、ちらし、パンフレットを作成した。また、金研ホームページで「片平祭り2004」と「金研一般公開」のホームページを作成し行事開催をアピールした。本年は本多光太郎先生没後50年の年でもあり、金研一般公開にあわせて『本多光太郎展』も行った。当日は2000名を越える来訪者があり、この行事は成功裏に終わった。NHK、東北放送（TBC）などで金研の展示が紹介された。



広報体制の充実に伴い、共同利用係の業務支援を行つた。研究部共同利用報告書の作成、共同利用ホームページでの申請用紙ダウンロード、採択結果・研究予定の掲載を行つた。特に、研究部共同利用報告書の作成では研究の専門知識が必要とされる部分を担当した。

また、年間をとおして研究所に対する様々な問い合わせに対応してきた。（金研見学依頼、研究に関する質問、本多光太郎顕彰碑文、John Bardeen の金研訪問に関する問い合わせ：これは広報誌の記事になった。）更に、研究者人材DB等リンクの依頼もあった。



本年度は国立大学法人化に対し、内部への情報提供の強化体制をある程度整えたと考えられる。しかしながら、業務の高度化は、より高い専門性や戦略性を必要とする。たとえば、講演会、講習会の企画・運営を一貫して行なつたり、マスメディアへの発表の管理、及びその一元化など、外向きの情報発信を戦略的に行うという業務は未だ果たされていない。国立大学独法化に伴い、研究所の情報発信・情報交流はさらに盛んとなるであろう、その情報増加に迅速かつ効率的に対応しながら、有効な情報を内外により積極的に発信するためにも、更なる体制の整備が必要であると考えられる。